有価証券		92,540	**（固定負債）**	**420,773**
前払費用		0	責任準備金	420,509
未収収益		32	退職給与引当金	263
未収金		2	**（負債合計）**	**421,408**
（固定資産）		**308,473**	**（資本金）**	**455**
資金援助事業資産		23,178	政府出資金	150
買取資産		29,279	日本銀行出資金	150
有価証券		0	民間出資金	155
貸倒引当金	△	6,100	**（純資産合計）**	**455**
預金等債権買取事業資産				
買取預金等債権		2,438		
協定承継銀行事業資産				
協定承継銀行株式		2,050		
協定銀行事業資産		280,300		
協定銀行株式		12,000		
協定銀行貸付金		268,300		
被管理金融機関事業資産		—		
被管理金融機関貸付金		226,527		
貸倒引当金	△	226,527		
有形固定資産		178		
建物		158		
工具・器具・備品		20		
無形固定資産		3		
投資その他の資産				
敷金・保証金		324		
資産合計		**421,863**	**負債・純資産合計**	**421,863**

㈱　各計数は、単位未満切捨て。

損益計算書

（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
（経常費用）	**1,002,262**	**（経常収益）**	**1,011,208**
資金援助事業費	127,468	保険料収入	
金銭贈与	126,439	保険料	702,932
買取資産損	1,013	資金援助事業収入	0
買取資産事務費	0	買取資産収入	0
管理回収業務委託費	15	買取資産益	0
預金等債権買取事業費	0	被管理金融機関貸付金利息収入	53
被管理金融機関事業費	11,335	協定銀行事業収入	27,045
金融機関等更生事業費	0	協定銀行貸付金利息収入	219
過年度保険料払戻金	10	協定銀行納付金収入	26,826
国庫納付金	25,023	協定承継銀行負担金収入	34
一般管理費	6,036	金銭贈与返納金	1,093
住専勘定へ繰入	316,467	貸倒引当金戻入	268,786
責任準備金繰入	283,160	事業外収益	11,260
貸倒引当金繰入	232,628		
事業外費用	131		
借入金利息	131		
借入金事務費	0		
雑損	0		
（特別損失）	**8,946**		
固定資産除却損	7		
関係会社株式売却損	8,939		
合計	**1,011,208**	**合計**	**1,011,208**

○重要な会計方針等

１．有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

２．固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

資金援助事業資産　25百万円

有形固定資産　437百万円

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上している。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上している。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上している。

日本振興銀行向け貸付金元本残額については、当該貸付先の民事再生計画に基づく第１回弁済として、平成24年３月23日に144,829百万円（弁済率39%）を受け、226,527百万円となっている。